

施策No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	尾見敦子
1-5	施策名	障がい者福祉の充実	関係課	児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
身体等に障がいを持った市民	①身体障がい者数	人	見込値	1,620	1,640	1,660	1,680	1,700	
			実績値	1,609	1,614				
	②知的障がい者数	人	見込値	390	395	400	405	410	
			実績値	391	404				
	③精神障がい者数(自立支援医療受給者を含む)	人	見込値	470	480	490	500	510	
			実績値	758	726				
施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送れている。	①相談件数	件	目標値	595	615	635	655	680	
			実績値	621	480				
	②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数	人	目標値	311	321	331	341	351	
			実績値	411	518				
	③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数	人	目標値	129	131	133	135	137	
			実績値	138	169				
				目標値					
				実績値					
			目標値						
			実績値						
成果指標設定の考え方	○障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送れるために、①「相談件数」、②「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」③「地域生活における社会参加支援のための事業利用者数」を指標とした。								
成果指標の把握方法と算定式等	○①相談件数は、国へ報告する福祉行政報告例にて報告した数より求める。②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、社会福祉課で管理する「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」より求める。③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、サービス利用者数合計(就労移行支援事業、就労継続支援(A型)事業、就労継続支援(B型)事業、自立訓練事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、意思疎通支援事業、自動車運転免許取得・自動車改造助成事業の利用者数)より求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1)現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	○桜川市の人口構成は、65歳以上の高齢者人口が増加し、15歳未満の年少人口が減少しており、少子高齢化の傾向が顕著となっている。障害のある人の状況をみると、障害手帳所持者の推移は、すべての障がいにおいて横ばいである。中でも、精神保健福祉手帳と自立支援医療の利用者は、平成19年から平成29年の10年間の推移をみると約2倍に増加している。 ○相談件数は、平成29年度で621件、平成30年度では480件に減少しているが、深刻・複雑化している相談が多く、ケースの対応や解決までに時間を要する事案が増えている。 ○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、平成29年度で411人、平成30年度では、518人で107人増加した。 ○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、平成29年度は138人、平成30年度では、169人で31人増加した。		
J			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	○相談件数は、平成30年度480件で、目標値615件を下回った。 ○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、平成30年度518件で、目標値321件に達している。 ○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、平成30年度169人で目標値131人に達している。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>・平成30年度は、障がい者等の相談体制の強化を中心に事業を実施した。</p> <p>・「障害者等相談支援事業」においては、市の窓口の相談件数は昨年を下回ったが、計画相談支援による実利用者が前年度に比し大きく目標値を上回り、障害(児)者が福祉サービスを利用することがスムーズにできたといえる。このことから、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、相談窓口がより身近になったことを確認できた。</p> <p>・貢献度評価の視点から平成30年度を振り返ると、「心身障害者(児)紙おむつ購入費助成事業」と「在宅障害児福祉手当支給事業」において目標値を上回ることができた。</p>	<p>・引き続き、障がいのある人とその家族が抱える問題の解決や不安解消に関する相談、社会参加や権利擁護のために必要な援助に関する相談などさまざまな相談に応じる必要がある。</p> <p>平成24年度から国が推進してきた「計画相談支援事業」の支援給付が「障害者自立支援給付事業」の利用者ほぼ全員に対して提供され、これまで要望のなかった多種多様なニーズが生まれてきている。計画相談支援を通して出てきたニーズに応じた自立支援給付(福祉サービス)利用者は年々増加しているが今後も更に、計画相談支援を充実させていく必要がある。</p>